

代表者名	鷲谷 一四	所管部課名	生活環境部生活衛生課
所在地	秋田市千秋矢留町1-19	設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、現在に至る。

【出捐者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2
秋田市	1	700	13.2
その他	15	3,110	58.6
計	17	5,310	100.0

【事業】

主たる業務

- 1 各種経営相談、経営指導
- 2 国民生活金融公庫融資の指導
- 3 標準営業約款の登録推進

事業実績

(件)

事業名等	19年度	20年度	21年度
経営相談指導	1,281	958	937
融資相談指導	98	273	268
営業約款登録	197	49	29

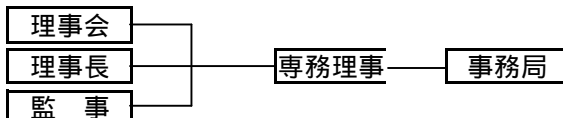
21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

21年度のセンター実施事業や各種相談・指導事業は、概ね順調に推移している。特に融資に関する相談・指導は20年度に引き続き多くの相談があった。しかし、営業約款登録件数は今一つ伸び悩んだ。

22年度は、相談に対してより丁寧な指導を心がけるとともに、約款登録のメリットをPRし、登録者数の増加を図りたい。

【組織】

運営機構



役員数(H22・7・1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員				
計		7		2
内、県関係者		1		

職員数(H22・4・1現在)

(人)

正職員	4	正職員	正職員
内、県退職者	3	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		60.5歳	8.5年
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均年収	
内、県退職者		2,519千円	
計	4		
内、県関係者	3		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況(21年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	19,756
受託事業収入	3,088
補助金収入	14,928
自主事業収入	766
運用益収入	15
その他	959
経常支出 B	19,014
人件費	12,048
その他	6,966
経常損益 C = A - B	742
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	742

財務状況(21年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,273	43.6
固定資産	5,528	56.4
資産計	9,801	100.0
流動負債	162	1.7
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	162	1.7
基本金	5,310	54.2
剰余金	4,329	44.2
正味財産計	9,639	98.3
負債・正味財産計	9,801	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	2,952	2,952	100.0%

中退共加入(月1万円)

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	15,281	14,988	14,928	生活衛生関係営業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	103	103	103	
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	97.88	97.88	98.35	0.00	0.47
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,238.22	1,798.45	2,637.65	560.23	839.20
収益性	剰余金(欠損金)	千円	3,494	3,588	4,329	94	741
	経常利益率	%	0.35	4.21	3.76	3.86	0.45
	総資本利益率	%	0.86	10.54	7.57	9.68	2.97
発展性	経常収入額	千円	22,114	22,774	19,756	660	3,018
効率性	総資本回転率		2.46	2.51	2.02	0.05	0.49
	職員1人当たり経常収入	千円	4,423	4,555	4,939	132	384
	人件費比率	%	65.37	64.10	60.98	1.27	3.12

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	自主財源の確保(千円)	目標	3,000	2,000	2,000	1,000
		実績	1,073	1,113	766	
経営改善指標	管理比率(%)	目標	18	18	18	18
		実績	31	33	22	
事業成果指標	クリーニング研修の受講率(%)	目標	55	55	55	55
		実績	28	28	36	
事業成果指標	窓口相談件数(件)	目標	1,250	1,320	1,320	1,100
		実績	1,096	1,022	981	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	97.2	96.0	88.1	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収入は、理容師美容師試験受託事業の廃止により、20年度と比較して13%の減少となったが、職員1名の削減により人件費比率が低下するなど、経営の健全性は従前と変わらず維持できている。
 相談件数は千件を割り込んだものの、981件と相変わらず高い数値であり、今後も丁寧な対応を心がけていきたい。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
 顧客満足度指数は数値が低下しているが、数値を押し下げている大きな要因は「融資にかかるPR」が76%となっていることであり、その対策として日本政策金融公庫と連携して融資制度の内容や利便性等の周知に努めていきたい。

全国的には各種指標の動向が景気の回復傾向を指し示しているが、本県においては未だ低迷状況を脱しておらず鈍い動きが続いている。生活同業組合の構成員はそのほとんどが個人の零細企業であり、例外なく厳しい経営状態であるが、適切な経営指導や融資の紹介により生衛業者の手助けとなれるよう努めたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 理容師美容師受託試験事業が当年度より廃止となったが、その他の会計の収支も概ね均衡しており、経常収支は黒字を維持している。 標準営業約款事業は、登録件数が半減したため、経常収支が若干の赤字となった。新規登録件数を増加させ、一定の収入を確保することが望ましい。 事業費を受託事業種類別に記載し、事業種類別の収支状況が明示されるような管理資料の作成が望まれる。 	